

第44回日本水環境学会年会併設

全国環境研協議会研究集会の概要

鳥取県生活環境部衛生環境研究所

平成22年3月16日に福岡大学七隈キャンパスで、日本水環境学会実行委員会と全国環境研協議会企画部会(事務局：鳥取県)の共同で開催された(参加者約100名)。

今回は、特別講演に熊本大学横瀬久芳准教授を招き、一般講演として5名の発表があった。また、フリーディスカッションとして「地環研の組織改編の実情と課題について」と題して情報交換が行われた。

特別講演では、横瀬久芳准教授(熊本大学大学院自然科学研究科)より、「海底堆積物を用いた有明海100年変遷史の環境変化」の講演があった。有明海の長期的な環境変遷と人間活動の関係について、壮大で有益な講演であった。

有明海の富栄養化は、底質等を調査した結果、20年位前から緩やかに進行している。

一方、有明湾の底質は人間活動が活発化した時代でも金属含有濃度は低くきれいである。有明海への金属類の自然界からの供給源は、筑豊地域等にあるが、河川改修等による供給量の低下に伴い、堆積地域が河口域に近づいている。

一般講演では、5題の発表があった。

石山氏からは、現在、海のない埼玉県においても、海成堆積物は存在し、酸性土壌化した海成堆積物からは、Cd、Pb等の重金属類が溶出する可能性等について、発表があった。

中越氏からは、ヘッドスペース法を用いた、VOCの一斉分析において、ガスクロマトグラフのリテンションインデックスおよびマススペクトルのデータベース化について、現在23種のVOCについてデータベース化されており、今後、物質を増やす予定であるとの発表があった。

山本氏からは、下水汚泥処理排水からのリンの

回収において、廃石膏ボードを用いて沈殿物として回収するローコストな回収方法について発表があった。

松尾氏からは、地下水の硝酸性窒素の汚染源の一つと考えられる、茶畑への施肥の方法を変えることで窒素の流出量が変わることを物質収支で示し、さらに施肥技術や管理技術について発表があった。

宮本氏からは、中海の汚濁の経過について、とくに植物プランクトンの突発的増加を招いた要因が記録的な降雨によるものではないかという発表があった。

フリーディスカッションでは、「地環研の組織改編の実情と課題について」国等でも議論がされつつある中、現場の声として意見交換があった。主な意見は以下のとおりであった。

○環境測定の外注先においても精度管理の良いところ・悪いところがある。通常、計量検定所が(財)日本品質保証機構とともに計量証明事業所に立ち入りを行っているが(BODの精度管理やSOPのチェック等)、(財)日本品質保証機構が縮小されていることにより、経済産業省はその役割を地環研で担えないかと考えている。そのため、環境測定に係る精度管理のあり方について検討を行いたく、来年度、ブロック会議において精度管理についてディスカッション願いたいと考えている。また、外部委託に関して問題となった事例をもとに議論することも考えており、事例の紹介等の協力も願う。

○全環研会誌に、地環研のあり方について投稿をした。アンケート調査による現状と国の環境研究における推進戦略との食違いについて書いている。問題は、地環研の再編(法人化・廃止・

- 統合等)という方針がある。従来のモニタリングの占める業務量が全国でバラツキが大きい。一つにアウトソーシングと一体となった予算・人員の縮小といった現状がある中、環境省としては、新しい課題である「低炭素社会」「循環型社会」「生物多様性」「地球温暖化」等に地環研が積極的に関与して欲しい思いがある。その環境省の思いと技術的にも寂しくなっている地環研とのギャップを埋めることが今後の課題として上がってくると考えている。
- あり方検討会での原案が気に入らなかった。今後のあり方についての表現が不十分であり、各現場の声が十分に汲み取られていない印象であったため、各研究所に原案を返して現場の声をくみ上げることを考えているが、時間的に厳しいかもしれない。この場で現場の声を聞かせて欲しい。
 - 地環研は、地方自治体の研究機関であり、県民ニーズに答えるために国の方針と併せて業務を遂行していくことが重要。モニタリング等の外注に伴い、外注先(精度管理)や地環研(技術の継承)の問題が出てきている。地環研の危機管理能力の低下があってはいけないと思う。外注するバランスは考えるべき。
 - 水質が異常かどうかの判断は、過去の事例を知っていることや常日頃の実際の現場を肌で感じることにより可能となる。現場の皮膚感覚が薄れ、数字データだけでの解析では、不十分となることが予想される。アウトソーシングによりデータ解析まで外注することにもなりかねない。データ解析技術は10年20年やって初めて得られるものもあり、調査から解析までをきちんとできる体制が必要と考える。
 - 地域住民に対して、分かりやすく情報発信していかねばならないと考える。
 - 数年前に完全にアウトソーシングされた。アウトソーシングされるとどうなるかという、なかなかデータが入ってこなくなる。やらなくなった分析は、技術的なノウハウが無くなり、委託先に対する技術指導ができなくなる。職員に対して研修が必要と感じている。アウトソーシングに関しては、一部でも残した方が良いと思う。
 - 立ち入り検査において、違反があれば研究所が対応している。外注先で違反らしい事例があった場合、研究所が対応して違反かどうかを決定

している。

- 来年度、研究所の組織改編が予定されている。研究所の一部の部門について研究対応部門と行政検査対応部門に組織として分けることとしている。
- 現在、50代の職員はおらず、世代交代は済んでいる。行政検査はほぼ100%研究所で行っている。公共用水域のアウトソーシングが考えられたが、予算がないとのことで返ってきている。アウトソーシングがコストカットになるかよく考える必要がある。

会議次第

- 1 開 会
- 2 挨拶

全国環境研協議会会長 吉村 健清
(福岡県保健環境研究所長)

- 3 講演

- (1) 特別講演

「海底堆積物を用いた有明海100年変遷史の環境変化」

熊本大学大学院自然科学研究科准教授 横瀬久芳

- (2) 一般講演(座長：鳥取県生活環境部衛生環境研究所水環境室長 若林 健二)

- 海成堆積物からの有害金属類溶出特性の解析

埼玉県環境科学国際センター
水環境担当 石山 高

- GC/MS 測定結果のデータベース化によるVOC一斉分析法の開発

兵庫県環境研究センター安全科学科
主任研究員 中越 章博

- 廃石膏を用いた下水汚泥処理水からのリン資源回収に関する研究

広島県立総合技術研究所保健環境センター
研究員 山本 康彦

- 茶畑地域における窒素フロー制御の試み

福岡県保健環境研究所環境科学部

水質課長 松尾 宏

- 20世紀における中海の富栄養化の過程：湖底堆積物と文献資料によるクロスチェック

鳥取県衛生環境研究所水環境室
特別研究員 宮本 康

- 4 フリーディスカッション

地環研の組織改編の実情と課題について

- 5 閉 会